

# 「中国の台頭」と同盟理論<sup>1)</sup>

樋 渡 由 美

## 概 要

本稿は、冷戦後のアジア太平洋地域における「中国の台頭」に対して、日米両国が同盟を通じてどのように対応し、そのことが地域における紛争の可能性にいかなる影響を及ぼすかという問題を取りあげ、従来の同盟理論に再検討を加え、90年代に生じたさまざまな出来事を説明した主要な議論を整理しつつ、理論と現状分析の結びつきを探ることを目的とする。中でも、同盟の抑止効果に着目した James Morrow のモデルを取りあげ、冷戦後のアジア太平洋地域に支配的な不確実性のもとでの日米対中国の戦略関係をこのモデルに基づいて分析することの可能性について議論する。これを通じて、冷戦後の日米同盟の「強化」の意義や、冷戦後唯一の超大国となったアメリカを同盟相手国にもつ weaker ally の抑止戦略とそれにもとづく行動選択の可能性を明らかにすることができるであろう。

## キーワード

冷戦終結, 日米, 中国, 同盟, 抑止

## はじめに

米ソ対立を前提とする冷戦期の国際関係と比較して、冷戦終結後の国際関係が大きく変化したとすれば、前者を前提として構築された理論も再検討されなければならない。冷戦終結後の国家間の危機や国際紛争の可能性として、具体的にどのような事象が考えられ、それらを説明するための既存の分析枠組が妥当か否かを検討することが本稿の目的である。

1) 東京大学社会科学研究所国際政治経済研究会、ならびに2002年度日本国際政治学会「理論と方法」分科会において本稿を報告する機会を得た。コメントをくださった多くの方々に感謝いたします。

ソ連の解体と「中国の台頭」が冷戦後のアジア太平洋における紛争の可能性にどのような影響を及ぼすかという関心に基づく論考はおびただしい数にのぼり、冷戦後の紛争の可能性はヨーロッパにくらべると高く、冷戦終結とともにアジア太平洋地域の国際政治は危険なものになるであろうという予測や、逆に経済発展をふまえた地域の制度化の進展が協調と平和をもたらすといった正反対の予測が引き出されている。このような「予測」は、ソ連にかわって急速な経済・軍事力の拡大を遂げつつある中国の90年代の行動をどのように解釈し、さらに今後の行動をどのように予測するかに依存している。そして紛争の可能性をどのように予測するかによって日米の対中国政策の選択も異なってくる。アメリカの対中国政策としてあげられる関与政策 (engagement policy) あるいは封じ込め政策 (containment policy) は、いずれもそれぞれを主張する論者からは、紛争を未然に防止するために効果的とされている。

中国の軍事力増強に関しては、量的な増強および武器の近代化の程度に加えて、増強した軍事力を中国がどのように用いようとしているのかという、意図の問題が重要となる。中国が軍事力を増強しているといっても、それが危機の発生、危機のエスカレーションさらには武力紛争へと直結するとは限らない。日本やアメリカをはじめ周辺諸国が、中国との間の利益の対立をどのようにとらえ、中国がその相違を自己に有利な方向で調整する際に軍事力に訴える意図があるか否かをどのように推測するかが重要となる。すなわち、冷戦後のアジア太平洋の国際政治における不確実性 uncertainty の増大が地域の大国であるアメリカや日本の行動にどのような影響を及ぼすか、中国の意図を日米が推測する際にどのような影響を及ぼすか、中国は日米の行動をどのように観察し、意図をどのように推測するのか、その結果、危機がエスカレートする可能性およびそれが実際の軍事力行使に至る可能性をどのように説明できるか、という問題に答える必要がある。

本稿は、「中国の台頭」がアジア太平洋における紛争の可能性にどのように影響するかという点で、多くの議論と関心を共有する。しかし先行研究は、上記のさまざまな事例の解明を通じて、中国の「台頭」の実体や国内政治の変動、台湾の民主化の過程と対中国政策、アメリカ議会の中国政策、日本の対中国政策と日米関係といった論点について、事実の積み重ねという形で大きく貢献してきたものの、どのような疑問に答えることが理論的に意味のあることか、どのような仮説をたてることが可能か、そしてどのように実際の検証を行うか、ということについては、きわめて不十分な水準にとどまっている。本稿は、冷戦後のアジア太平洋地域を支配する不確実性を重視し、日米中3つの大国の関係に着目しつつ、中国の台頭に日米が同盟を通じてどのように対応するかを、同盟の抑止効果の問題として考える。それによって、同盟の理論が提示する同盟と抑止の問題では必ずしも着目されてこなかった点を明らかにし、なおかつ、関与政策か封じ込め政策かという分析上

必ずしも適切でない概念を用いることなく、同盟理論と冷戦後の日米中三国関係の現実とを結びつけ、理論的に意味のある疑問を提示したい。これは、仮説と検証にいたる前段階の作業といえよう。

本稿は冷戦後のアジア太平洋地域の国家間関係と紛争の可能性を考える際、2つの点を重視している。第1は、冷戦期に比較して不確実性の程度がきわめて大きくなったこと、従って単純に今後の地域の国際関係が常に紛争の危険性を孕むというのでもなく、逆に将来にわたって協調への道が開けたとも考えられないことである。第2は、この地域の紛争や協調を左右する最大の要因は日米中の3国の関係であり、日米同盟が中国の行動選択に及ぼす影響を重視する点である。

中国の台頭を中国の軍事力や経済力の増大ととらえるとしても、将来の趨勢や中国がその力をどのように使うつもりであるかという意図、そしてそれが現在のみならず、将来の地域の国際関係にどのような影響を及ぼすかについて、日米の判断が一致するとは限らない。日米の利益の一致・不一致の程度が、同盟の抑止機能に何らかの影響を及ぼすのか、また、中国は、同盟国間の利益の一致・不一致の程度を見て行動選択を左右されるのか、日米両国は中国の反応をあらかじめ考慮に入れたうえで、相互の利益の不一致をどのように調整するのか、といった点を考慮することによって、アジア太平洋地域における3つの大国間の戦略的関係を説明することも必要である。

重要な問題は、アメリカや日本が、中国に対して関与政策をとるべきであるとか、逆に封じ込め政策をとるべきである、ということではない。台頭する中国がアジア太平洋地域の現状を大きくかえるような行動をとろうとするとき、これを抑止するアメリカの戦略は日本との同盟関係に大きく依存する。従って、日米同盟の抑止力を強めるために同盟国間の判断の食い違いや政策の相違がどのように調整されるのか、抑止される国は同盟国関係がどのように調整された場合に実際に抑止されるのか、ということが説明されねばならない。抑止戦略は相手の行動に誘因を与える戦略と組み合わせて用いられるとすれば、同盟国間で抑止戦略にどのような誘因を組み合わせるかについてどのような調整がなされるかを説明する必要がある。

このように考えると、中国の台頭を扱った事例とともに、同盟理論として従来どのような理論が構築されどのような理論的課題に答えが出されたのかをあらためて確認する必要があることがわかる。本稿では、同盟に関する理論研究の成果と、それが冷戦後のアジア太平洋をめぐる具体的な問題の解明にどのように貢献でき、いかなる点が不十分であるかを考察し、同時に、中国の台頭をめぐるさまざまな事例を考察することで、既存の同盟理論をどの程度発展させることが可能かについて考察する。

## I. 同盟理論の現状と再構築の可能性

従来の同盟理論は、多くの場合、戦争が生じる可能性と同盟との間の因果関係を解明することを目的としてきた。危機のエスカレーションや抑止といったテーマとともに、同盟は国際政治学の極めて重要なテーマとあってよい。しかし、同盟を理解するためのアプローチは多岐にわたっており、ともすれば同盟の形成や維持を説明することが、どのような意味で国際政治の理解を深めることにつながるかが不鮮明になりかねない。

二極システムにおける安定した同盟関係と対比して多極システムのもとの同盟は chain ganging ないし buck passing という現象をとまなうと論じた Christensen and Snyder (1990) の議論、同盟の形成を balance of power の所産としてではなく、balance of threats であるとした Walt (1985, 1987) の議論など、Kenneth Waltz の構造的リアリズムを基盤とした議論がある一方で、安全保障のジレンマを前提とし、同盟がどのように形成され、同盟国間の調整・同盟の維持がどのように行われるかを統一的に把握しようとした Glenn Snyder (1984, 1997) の研究も代表的な同盟研究として位置づけられてきた。

Snyder は多極システムにおける realignment の余地が大きいことを指摘したうえで、同盟の形成と維持を同盟国間のゲームとらえ、同盟国の同盟へのコミットメントの程度がそれぞれの行動選択をどのように決めるかを明らかにしようとした。同盟国間のゲームにおいて、同盟相手国との協調を過度にすすめると、自らは望まない同盟相手国と第三国との紛争に巻き込まれる可能性が増大し (entrapment)、これを恐れて同盟相手国に対する協力を差し控えると、自国が危険にさらされた場合、同盟相手国の協力が得られない (abandonment) というジレンマが生じる。同盟国は、こうした trade-off が自国の安全保障にとってなるべく有利に作用するように行動する。同盟のゲームとはこうした trade-off のもとで行われる同盟国間の bargaining であり、同盟国はそれぞれ、entrapment と abandonment にともなうリスクとコストを計算して行動選択を行う。(Snyder 1984, p.475)

Snyder の議論で重要なのは、むしろ、同盟のゲームと敵対国とのあいだのゲームとの関連、すなわち同盟国間のゲームが敵対国に与える影響および敵対国と同盟国の間のゲームに与える影響である。Snyder によると敵対国に対して強硬な態度をとった場合、敵対国は抑止され同盟国間の関係においては defection や realignment の危険性は低下する(同盟の結束が強まる) 反面で、敵対国はむしろ挑発され自分の側の同盟関係を強化するか

も知れない。そして同盟のゲームにおいては entrapment の危険性が高まり、同盟の結束を固めなければならないために同盟国間の bargaining の余地が狭まるというマイナス面が考えられるという。

敵対国とのゲームにおいて同盟国の一方が協調的宥和的な態度をとった場合、敵対国との間の危機は収束し、関係が改善されるかも知れない。その場合、同盟のゲームにおける entrapment の危険性は低くなるが、将来再び危機が生じた場合に同盟へのコミットメントが本当に得られるのかについて同盟相手国は疑問を抱くかも知れない。敵対国への協調的態度を同盟国の一方がとった場合、それは realignment の兆候であり、abandonment につながるのではないかと不安を同盟相手国は抱きかねない。その結果、同盟の結束が弱まるかも知れず、敵対国はこうした協調的戦略に対応せず、むしろより危険な行動をとるかも知れない。

Snyder の議論は、同盟に関する基本的なしかも非常に重要な論点を提示している。しかし、alliance game および alliance game と adversary game との連関について必ずしも明確な因果説明がなされているわけではない。また、基本的には多極システムを前提とし、そこでの同盟の組み換えの可能性を重視する議論であるため、冷戦後の国際政治とりわけアジア太平洋における日米同盟と中国という問題を考えるにあたっては、モデルを直接適用するわけにはいかない。

同盟国間のゲームを観察している敵対国は一体、どのような行動をとるであろうか？同盟国も敵対国もともに不確実性に直面している。同盟国は敵対国が現状維持を望むのかそれとも現状を大きく変更したいと考えているのかについて、より正確に言えば、現状に不満ではあるが戦争に訴えてまで現状を変革したいのか（強気のタイプ）それとも現状変革は望むが戦争になることは避けたいと考えているのか（弱気のタイプ）について確実なことを知らない。こうした不確実性のもとで同盟国は相互の結束を強めるのかそれとも弱めるのかを決めなければならない。敵対国から見ると、同盟国間のコミットメントが強ければ、強気のタイプの敵対国は挑発され、危機は高まっていくが、弱気のタイプであれば抑止が効くことになる。敵対国の意図、決意 (resolve) を知ることが同盟国側の戦略の選択にとって重要となる。敵対国にとっては同盟国間の結束がどの程度固いかを観察することによって、同盟国側の意図を探り、戦略、行動を決めることになるので、同盟国間の bargaining はきわめて重要な signaling 効果をもつ。このような戦略的状况を統一的なモデルとして提示できれば、alliance game と adversary game との連関を明確にできるであろう。

従来の同盟理論が説明しようとしたことは、大きくわけて以下の3点に集約できる。第一は、同盟の形成に関する問題、すなわち、国家はなぜ自らの自律性、独立性を制約する

ことになる同盟関係を他国との間に形成するのであろうかという疑問である。(Altfeld, Conybeare, など) この関心は、さらに戦争が進行する中で、国家が戦争当事国のどちらの側につくかあるいは中立を保つか、といった戦争における同盟形成の意思決定の問題としても提起されている。(Altfeld and Bueno de Mesquita) 第二に、同盟を公共財ないし集合財としてとらえ、同盟国間の負担や役割の配分や、同盟国間の政策の相違をめぐる対立と bargaining に着目する議論がある。(Olson and Zeckhauser, Thies, Papayouanou など) 第三に、同盟が危機をエスカレートさせ戦争に至りやすくするか、逆に抑止として機能するために戦争を未然に防止することにつながるか、という疑問から、同盟の形成を抑止と関連づけようとする試みがあげられる。(Siverson and Tennefoss, Smith, Sorokin, Morrow など) 第一(自国の安全確保のために同盟を選択する国家の意思決定)と第二(同盟国間の負担・役割配分, 同盟国間の利益の相違の調整)は、ともに、同盟が想定している第三国の行動選択に影響するはずである。同盟が共通の脅威としている国家が同盟によって抑止されるのか、あるいは逆に危機のエスカレーションひいては戦争へと結びつくのかを統一的に把握することが第三のアプローチを用いた場合に可能となる。

本節では以上のような同盟理論の現状を説明し、理論を具体的な冷戦後の日米中3国関係に適用しようとするときの問題点を明らかにする。第三節で冷戦後のアジア太平洋の国際関係に関する研究動向を概観し、そこから同盟理論の再構築に関してどのような洞察が得られるかを検討する。

## 1. 同盟形成の意思決定

リアリストの勢力均衡論は、国家が同盟を形成する理由を、一国で脅威に対抗するより、同盟国の軍事力を自国の軍事力と合わせたほうがより効果的な勢力均衡・安全確保につながる点に求めている。しかし、同盟形成によって生じる制約が国家の自律性を損なうことにも注意をはらう必要がある。Snyder が entrapment と abandonment という問題を重視したのは、いったん同盟を形成すると同盟相手国の政策や行動によって自国の安全が大きく制約される側面に着目したからにほかならない。合理的行為者である国家は、同盟による制約を知りながら、なぜ同盟を形成するのであろうか? 国家はどのような選択にせまられるのであろうか?

国家が脅威に対抗するためにとる手段は、第一に自力で軍事力増強をはかることであり、第二は同盟を形成することである。Altfeld (1984) は、まず、同盟が国際紛争の発生と波及に大きな影響を及ぼすとしたうえで、国家を期待効用極大化をはかる主体とみなし、その効用関数が安全 (security) 富 (wealth) 自律性 (autonomy) の3つで構成されると考

えた。このうち security は軍備増強と同盟のいずれによっても確保できる。このとき、期待効用の極大化をはかる国家はある trade off に直面する。すなわち、軍備増強をすることによって安全を確保すると、限られた資源のうち富の増大に向けられる割合が小さくなってしまふ。しかしこれをさけるために安全保障を同盟によって代替すると国家としての自律性が制約をうける（同盟にはコストがともなう）ことになる。Trade off がありながら国家が同盟を形成するのは、同盟によって自律性に制約が加わったとしても、軍備増強にかかるコストを低下させることで富の増大が期待できるからである。逆に同盟から自力での軍備増強へと国家の政策の重点がシフトするのは、同盟に依存するよりも自力での軍備増強によって安全がよりよく確保でき、また、同盟による制約があまりにも大きく、自律性が脅かされるからである。この場合は軍備増強によって富の増大に制約がかかったとしても、同盟から自力の軍備増強へのシフトが生じる。

国家の安全保障は自力での軍備増強と同盟の両方によって実現可能であるが、どのような比率にするかの選択には安全保障と自律性との trade off を伴うとの考え方は Morrow (1991, 1993) や Conybeare (1992, 1994) などにも見られる。国内の制約によて軍備増強に大きなコストがかかる国家や軍事的に危険な状況におかれた国家は軍備増強の比率を低下させ、同盟への依存度を高めると予測される。この場合、国家は対外的な脅威のみを念頭におくのでは決してなく、自力での軍備増強のコストを上昇させる国内政治的あるいは経済要因に制約され政策の選択を行っていることがあらためて浮き彫りになった。つまり、なぜ国家が自国の自律性を犠牲にしてまで同盟を形成するのか、という疑問に答えることは、実は外交政策決定の国内要因と対外的要因がどのように作用しているかという問題に答えることでもある。

以上のように国家がなぜ同盟を形成するかという理由は、軍事力を増大することによって敵対国に対する勢力均衡をはかろうとするからでは必ずしもなく、国家は同盟形成にあたってさまざまな trade off を考慮し、自力での軍備増強と同盟との比率を決定することが指摘された。

冷戦期の日本の安全保障は日米同盟に大きく依存し、自衛力増強は国内の安保批判勢力の強さと経済要因（資源を経済成長に優先的にふりむける）からうける制約のもとで、進まなかった。経済成長を優先する日本は、限られた資源を富の生産に用い、自力の軍備増強を抑制し、そのかわりに自国の自律性が制約されようとも同盟への依存を選択した。日米間の同盟関係における役割分担やコストの配分が冷戦期には常に大きな懸案であったのに対し、冷戦後、日本が仮に差し迫った危険や深刻な危機に脅かされた場合や軍備増強に対する国内の制約が緩くなった場合、同盟相手国との関係で自国の自律性が大きく損なわれたと考えられる場合、軍備増強—同盟の比率に変化が生じることは十分にありうる。日本

が同盟への依存度を大きく減らすことはあまり現実的ではないかも知れない。しかし日本の同盟政策がどのように展開してきたかを理論モデルと突き合わせて説明する作業は十分に成されたとは言えない。

## 2. 公共財

第二の問題は、同盟国間の負担の配分をめぐる bargaining についてである。同盟を公共財とする立場からは、同盟の負担の配分が同盟国間で一体どのようになされるか、同盟によって安全が公共財として供給され、集合的利益が提供される時、個別の同盟国の同盟への貢献のレベルはどのように決まるのか、という点が重要な問題として提起される。Olson and Zeckhauser (1966) は、同盟内の大国が他のメンバー全員が享受できる恩恵のきわめて大きな部分を供給すること (disproportionality)、自分が供給する財がもたらす恩恵が他の同盟国によっても享受されるために、個々の同盟国は最適な財を供給しようとする incentive を欠き、結局同盟全体としては最適の財が供給されないこと (suboptimality) を指摘した。この議論の念頭にある具体的な同盟は NATO であり、ここでのアメリカとその他の同盟国との間に見られる力の格差が前提とされ、同盟国間の負担の配分がいかに大国に加重がかかる形で行われるかが説明されている。NATO 諸国が同盟維持のための負担をどのくらい負うのかについて、この理論が予測するところと現実とがどの程度一致するかが、Olson や Zeckhauser らの関心事となる。

Ties (1987) は Olson and Zeckhauser の議論に対して、公共財ではなく joint production として同盟をとらえる Sandler らの議論を紹介している。それによると、同盟が共通の敵に対する防衛目的のために形成されるのであれば、同盟国それぞれが必要とする防衛上の政策や軍事力は異なるはずであり、同盟国それぞれにとっての負担は私的財であり、従って、大国が公共財供給のために突出して大きな負担をおうという議論はなりたないはずだと主張する。Ties はこのいずれの議論も第一・第二次大戦前後の同盟の事例にあてはめて検証すると、大きな問題があるという。Ties は能力 (capability) の異なる国が同盟を形成する場合の同盟国間の負担の配分を説明する際、同盟の目的が抑止 (核抑止) であれば、他の同盟国が持ち得ない大国の突出した核戦力が他の同盟国の安全をも供給することになり、大国が公共財を供給することになるが、同盟の目的が防衛の場合は、同盟国それぞれが自国を防衛するために必要とする軍事力の性格は異なるので、かならずしも大国の強大な軍事力が公共財を供給するかたちで過度の負担を負うということにはならないと結論づけている。さらに 1945 年を境に、同盟国が国境を接しているか否か (地理的要因) にかかわらず兵器の近代化が進んだことや軍隊の移動が容易になったことを考



慮すると、同盟国が保有する軍事力の相互補完性、代替性がたかまることから、同盟国間の負担の配分の決定も影響を受け、同盟が提供する軍事力が公共財か私的財かといった区別で同盟を論じるほど事態は単純なものではなくなってきた。

同盟国が同等の能力 (capability) をもたないという前提は現実により近い前提といえる。非対称的な同盟関係のほうがむしろ現実的であろう。問題は、非対称同盟における負担の配分を説明することがどのような理論的貢献につながるかということである。同盟国間の負担配分を明らかにすることで、同盟形成の際の各国の動機づけを説明したいのか、それとも同盟がどの程度維持されやすいのかを説明したいのか、また、これまでの同盟理論が、同盟と戦争との関係を念頭において構築されてきたとすれば、同盟国間の負担配分に着目することが、従来の理論に何を付け加えることになるのか、といったことを明確にする必要がある。

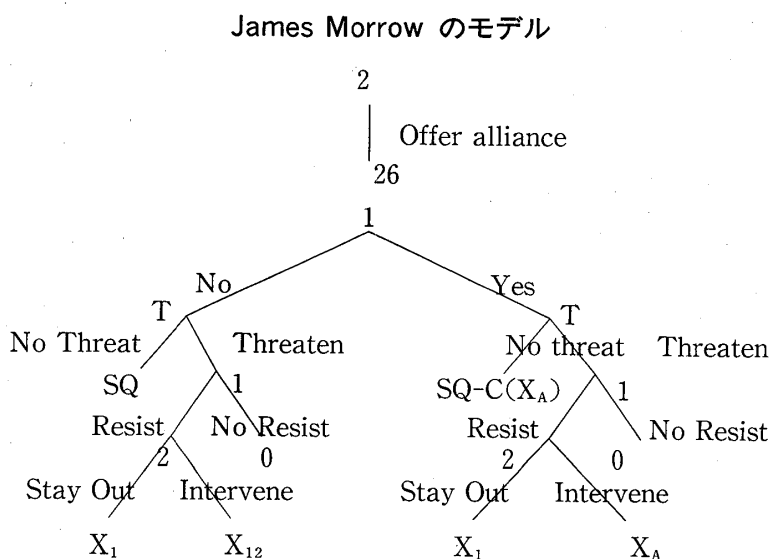
日米安保に関していえば、応分の負担あるいは「思いやり予算」の導入などの形で、同盟を維持していくための負担配分がこれまで争点となってきた。冷戦後は、日米安保共同宣言をはじめ新ガイドライン制定、ガイドライン関連法案の成立などを通じて、日米両国間の防衛協力の具体的な問題点が明らかにされ、それへの対応策が定められた。NATO に関して同様の負担配分問題がある。冷戦後は同盟国の数の増加とともに冷戦後に生じた NATO 域外での紛争にどのようにかかわるか、同盟の指揮命令系統の整理統合などに関して同盟国間の調整がなされ、アメリカをはじめ主要国間の見解が異なる場合もみられる。このような具体的な問題を同盟国間の負担配分の問題としてのみ扱うことが果たして可能であろうか。むしろ次のような課題に答えることが重要ではなかろうか。

非対称同盟において同盟維持の負担の配分を説明することは、軍事予算額や軍の間の共同作戦計画の実施体制の整備だけではなく、より広く防衛・外交政策全般における政策協議や政策調整がどのようになされているかを明らかにすることでもある。その場合、同盟国内の同盟維持や強化に対するさまざまなアクターの異なる選好がどのように最終的な意思決定に結びつくのかという国内要因が重要となり、結局は第一のカテゴリーで紹介した同盟の意思決定のモデルとリンクすることになる。また、同盟国間の広い意味での政策調整がどのようになされるかが、第三国の政策選択や行動にどのような影響を及ぼすかという問題としても設定できる。つまり同盟国間の負担の配分と政策調整の問題は共通の脅威となる国の行動によって影響をうけると同時に、脅威となる国の行動にも影響を及ぼす。つまり本稿で提示する同盟理論の第三のカテゴリーである同盟の抑止効果の問題として考察することができる。

### 3. 同盟の抑止効果

同盟は防衛目的をもつと同時に共通の潜在敵国の危険な行動を抑止する機能を果たす。抑止の観点から同盟のモデルを構築したものとしては Smith (1998) や Morrow (1994) などがある。Smith は A (attacker), B (target or a protégé), C (defender) の3つのアクターを想定し、Aが攻撃する確率と、Bが抵抗する確率、Cが介入する確率の3つを一つのモデルで統一的に説明している。それによれば、Aが攻撃する確率は、Bがどの程度抵抗するか、また、Cがどの程度介入しBを防衛するか、に依存している。Bが抵抗する確率はCが介入する確率が高まれば高まる程大きくなる。Aが抑止される場合とは、BC の同盟を通じてCが介入する可能性が高いほどBが抵抗する可能性が高くなる場合ということとなる。このような結論は、われわれが直感的に理解できる同盟の抑止効果とさほどへだたりはない。問題は、AB 間の同盟関係とCとの間の相互関係を考える際に無視しえない不確実性をどのようにとらえるかである。

Morrow (1994) は、相手に関する情報の問題をとりいれて、完全ベイズ均衡の考え方にもとづく同盟の抑止の側面をモデル化した。Morrow が提示している高度なフォーマルモデルは、まず同盟を promise であると定義し、同時に、その promise は常に完全に信頼できるわけではないことを強調する。同盟国にとってもそれ以外の第三国（特に同盟が想定している共通の敵国）にとっても、同盟=promise に対して、同盟国が将来どの程度同盟に対して credible commitment を行うことができるかが、自国の安全を左右する重要な要因となる。論文の中では、T (Threatener), state 1, state 2 の3国が想定さ



れ、1と2の間の同盟関係の有無がTを抑止することにどのような違いをもたらすかが検討される。(図参照) Tと1との間の紛争に2が介入するためには、同盟が1と2の間に成立していなくても可能である。同盟関係が成立している場合と、同盟関係がない場合とで何がもっとも異なるかと言えば、Tの脅威に対して1と2がお互いに助け合うという意図をより明確にTに伝えることができる点である。このようなシグナルはTに対して紛争の生じた場合の介入の可能性が高いことを示唆するものであり、Tに対する抑止効果を高めることになる。

つまり同盟とは、同盟国の共通の利益を伝えるシグナルとしての機能、そしてその結果、Tを抑止する機能をもつ。すなわちTが1に対して脅威を与えた場合、2は1を防衛することに利益を見い出すがゆえに1と2は同盟を形成し、その同盟を緊密であれば、Tが1を脅したときに危機はエスカレートする。もし1がTに抵抗すれば、戦争となり、2は1のために戦争に介入するかどうかを決断しなければならなくなる。同盟がなくても2が1を助けるために介入することはもちろん可能である。しかし同盟が形成されていれば、同盟国がともに戦う能力を増大させることができる。同盟国の軍事力を加算することでより大きな軍事力を行使することが可能となり、戦争となった場合の同盟国の能力の向上をはかることができる。この点でMorrowのモデルはneorealismの勢力均衡論に基礎をおいた古典的な抑止の論理を反映するような状況を前提としている。ただ、Morrowのモデルで重要な点は、彼が、同盟国はしばしば同盟相手国を助けるために介入するという「約束」をまもらないことに着目していることである。すなわち、彼は同盟の信頼性credibilityを重視する。State1にとってstate2が「約束」を守るかどうか重要であるのはいうまでもないが、Tも自分に対して向けられた同盟がどこまでcredibleかを気にするはずである。したがって、同盟が緊密であればあるほど、同盟は、1と2がTに対して協力して戦う意図をもっているというシグナルをTに対して送ることになる。

同盟の緊密さは、第一に、Tに対する戦争の場合に単独で戦うよりも同盟によって軍事力を増強することができるということを意味する。これは単に軍事力を加算するというにとどまらない。軍事作戦上の協力関係を平時から築くことや、外交政策上の調整を同盟国間でおこなうことなどを含む。総じて、こうした同盟関係は敵と戦う場合の同盟国の能力の向上につながる。しかし第二に、以上のような調整を同盟国が行うことは、平時におけるコスト(peacetime cost)を同盟国に負わせることでもある。軍事共同作戦は同盟国双方の戦時における行動の自由を制約することになるし、同盟を通じた軍事的な分業体制の結果、同盟国が別の脅威に対して適切に対応できなくなるかも知れない。さらに外交政策上の調整もそれまで双方が推進してきた外交政策の放棄につながりうる。

Morrowは、以上のような戦時における同盟のプラスの効果と平時における同盟のコ

ストの2つが背反することに着目する。つまり戦時における戦闘能力の向上をはかるために同盟関係を緊密にすればするほど、平時における同盟のコストを大きくすることになる。同盟の形成は、戦争になった場合にTに対して1と2が結束して戦うという、両者のコミットメントの信頼性をTに示すものであるが、同時に1と2の間にコストを伴う調整 (costly adjustment) が必要となり、同盟がない場合にくらべて現状の価値を引き下げることになる。緊密な同盟であればあるほど戦争のときは大きな恩恵をもたらすが、平時においてはコストを増大させる。

Morrow のモデルのハイライトは、同盟の peacetime costs が大きいほど (同盟が緊密であればあるほど) Tに対する同盟の信頼性は高まり、抑止効果も増大するとは一概には言えないことを、不完備情報のモデルに基づいて示した点にある。このモデルでは、2のコストは1とTにはわからない、つまり2の私的情報である。1とTにとっては2のコスト、2のタイプを知ることが重要である。Tは2が強いタイプなのか弱いタイプなのかわからないし、また2もTが強いタイプなのか弱いタイプなのかわからない。同盟の緊密さは同盟国の意図をTに伝えるが、そのシグナルは完全なものではない。なぜなら、ある同盟国は自分のタイプ (コスト) を偽って示そうとする (misrepresent しようとする) incentive をもつからである。したがって、モデルでは、1と2によって形成された同盟の緊密さ (tightness) をみれば2のコストが判別可能である場合 (separating equilibrium) の他に、2つのケースが設定されている。そのひとつはすべてのタイプの2は同じように同盟を形成し強化するので、Tは形成された同盟からは2のコストを判別できない場合 (pooling equilibrium) であり、他のひとつは、強いタイプの2はすべて同盟を強化するが、弱いタイプの2のあるものも強いタイプをまねて同盟を強化することがあり、逆に弱いタイプのすべては同盟を強化しないが、強いタイプのうちのあるものがこれをまねて同盟を強化しないという行動をとる場合があるという場合である。(semiseparating equilibrium) このとき同盟の形成・強化がかりに行われたとしても、同盟国の意図は部分的にしかTに伝わらない。こうしたゲームでは均衡点は複数見い出され、多様な広範囲にわたる戦略的行動がありうるということがわかる。

以上のような Morrow のモデルは、同盟と抑止に関する厳密なモデルを提供するが、それは単に現実の抽象化に終わらず、われわれが現実世界における同盟や抑止を理解する際に有効な枠組みを提示する側面がある。ただ、冷戦後のアジアにおける日米同盟と中国を考察する際に、こうしたモデルがどのような点で手助けとなり、どのような点で限界があるかについて明らかにする必要がある。そこで次にモデルと現実をつきあわせた場合に生じる齟齬について考察する。

#### 4. モデルが現実理解にどのような意味をもつか

以下の5点は、冷戦期の拡大抑止のモデルを冷戦後のアジア太平洋地域における日米中の戦略的關係に適用しようとしたときに生じる問題点である。それらは単にモデルが現実にはあてはまらないことを示しているのではなく、逆に、現実理解に必要な視点をモデルが提供できることを示している。

(1)まず冷戦後のアジア太平洋地域の安全保障を中国に対するアメリカの戦略からとらえ、その際、日米二国間同盟が中国の行動選択に及ぼす影響や中国の行動が日米関係に及ぼす影響を考察しようとする際、Morrowのモデルで言うT, 1, 2はそれぞれどの国に対応するのであろうか？Tは中国であるとしても1が日本で2がアメリカなのか、それとも1がアメリカで2が日本なのであろうか。冷戦を前提として構築されたモデルは基本的にextended deterrenceを想定しているので、Tの脅威にさらされている同盟国(protégé)が攻撃された場合に超大国(アメリカ)が同盟へのコミットメントによって反撃するか否か、そしてあらかじめその可能性をTがどのように計算して行動するかがモデルの中核をなす。この場合Tが1を攻撃するかどうかは超大国が介入するかどうか大きく依存する。1がもつ軍事力と1がその軍事力を同盟国防衛のために行使するつもりがあるかどうかTの行動選択にとって決定的な要因となる。

ところがソ連崩壊後のアジアにおいて唯一の超大国となったアメリカは、これに匹敵する潜在力をもつ中国の台頭によって、地域の安全が脅かされる場合、行動をおこすかもしれないという戦略状況が想定されることとなる。1995年から96年にかけておこった中台危機はそのような事例として考察できよう。これを台湾をprotégéと考え、アメリカのextended deterrenceが及ぶかどうかという事例と考えることもできるが、むしろ中国の行動を抑止するために中米間の武力紛争の可能性がたかまる事例ととらえ、その際に日本という同盟国が平時の同盟コストを負担しつつ最終的にどの程度コミットするかが、アメリカが中国に抵抗する可能性を左右すると本稿では考える。すなわち唯一の超大国が軍事的行動をおこすときに、同盟国のコミットメントがどのくらい得られるかが、アメリカの抵抗(resist)の可能性を決め、それが中国の行動選択を左右するのである。これは他の事例、たとえば、北朝鮮の核開発(疑惑)問題に関するアメリカの行動とそこでの同盟国(日本や韓国)からの協力がどの程度とりつけられるかという問題にも適用できる。(この場合は台頭しつつある中国からの協力をいかにとりつけるかも重要な課題となる。) 湾岸戦争や9.11以降のアフガニスタン攻撃・イラク攻撃をめぐるヨーロッパの同盟国とアメリカと

の関係においても、同様のことが言えるのではないだろうか。超大国がTの脅威に対してかなりの確率で抵抗するかもしれないというTの belief は、アメリカに対する同盟国の協力（2の介入）がどの程度確かかに依存する。問題はアメリカと同盟国との間の軍事バランスは圧倒的にアメリカが優位であるため、同盟国のコミットメントがTの belief に影響を与えるとどこまで言えるかである。一般的に軍事基地の使用や実際の軍事行動における協力体制の構築など、同盟国が提供できるものは大きく、同盟の平時のコストも上昇するため、アメリカの同盟国のコミットメントの強がTの belief に影響を与えると本稿では考える。

(2)モデルではTが1を攻撃した場合に2が介入するか否かという戦略関係を設定しているが、冷戦後のアジア太平洋地域では、台頭しつつある中国がアメリカや日本を攻撃するという事態は考えにくい。むしろ問題となるのは中国が台湾問題をはじめ、南沙諸島や尖閣諸島といった領土問題に関して、現状を大きくかえるような行動をとるかもしれない、ということであろう。実際に解明されねばならないことは、中国の現状への不満が実際に現状を大きく変革する行動へとつながるかについてのアメリカの belief は中国のどのような行動を観察することから形成されるのか、中国はアメリカが抵抗する可能性をどのように考えるのであろうか、その際、日米同盟の緊密さの程度がいかに影響するか、すなわち、日本はいわゆる周辺事態が生じた場合に日米安保体制にもとづいてどのように行動するのであろうか、という問題である。同盟の緊密化進むといってもそれが具体的に何をさし、平和時の同盟コストが現実にはどのように増大するのか、そして、それにもかかわらず日米同盟の結束が強まるとすれば、中国に対する抑止効果は高まるのか、という問題を扱うのであれば、基本的にはモデルの設定した戦略関係から大きくはずれることなく分析できる。この場合、中国が当事国となってアジア太平洋地域の安定を大きくゆるがすことになるような具体的な事例は何かを明確にする必要がある。

(3)中国は台頭しつつあるとはいえ、相対的な軍事力の水準は低く、中国がかりに現状を変革しようとしてもそれは時間的には中長期的な問題であろうとの指摘がある。このような時間的な要素を加えたとき、従来のモデルが前提とするような戦略関係と同一の戦略関係と言えるであろうか。少なくとも、危機が戦争にエスカレートしていく可能性をもった戦略的状况とはかなり異なる戦略的状况を念頭におかなければならない。そのことが冷戦後のアジア太平洋における中国対日米の戦略関係のモデル構築に何をあらたに付け加えるかを考えなければならない。

(4)経済的な争点が安全保障の争点とどのように結びついているかが、冷戦後は新たな問題となる。経済的相互依存がすすむと国家間関係が平和的協調的になるといえるかどうかについては、これまでさまざまな論者の念頭にあったが、明確な仮説として提示され検証されているとは言い難い。たとえば中国の経済開放路線がつづく、米中戦略的關係にどのような影響が出るのであろうか。また日中間の戦略的關係に日中経済關係の緊密化がいかなる影響を及ぼすのであろうか。開放経済路線を追求する際に日米との経済關係を円滑に保つ必要があるということが、中国の現状変革（領土変更）のコストにどのように反映されるのであろうか。中国の国内政治体制の自由化をともなう開放経済路線が、日米の対中国抑止戦略と平行して、誘因を与える戦略（inducement）が機能する条件を作りだし、結果的に抑止戦略の効果を高めることになるのであろうか。冷戦期の中国は経済的には基本的には閉じた体制であったのが、冷戦後は特に開放経済への移行が明確となった。そのことが中国の選好にいかに影響し、その対外的行動にいかなる変化をもたらすかという問題として新たに考察されなければならない。

(5)短期的に問題となるのは、中国とアメリカとの間の直接的対決というよりも中国とアメリカとの協調關係の推進がどこまで可能かということである。たとえば北朝鮮への武器輸出など、兵器拡散、核拡散に中国が大きな役割を果たしていることはアメリカがもっとも懸念することである。このような中国の核兵器拡散を防止したり中国経済の自由化を促進することがたとえば多国間の制度に対する中国のコミットメントを確保することでどこまで実現できるかというのが、ひとつの問題設定であろう。また、テロとの戦いに中国の協力をどこまでとりつけられるか、という問題に見られるように、アメリカが直面する危機にロシアとならんで中国のような大国が協力するかしないか、つまり潜在的に対立する国との協調關係がどこまで形成されるかという問題を考察することも必要となる。

## II. アジア太平洋地域の具体的事例が提起する理論的課題

本節では中国をめぐるアジアの国際關係の現状分析をいくつか検討することによって、上に掲げた五つの点についての考察を深め、理論と現状分析とをいかに結びつけることができるかを探ってみたい。

中国の台頭という現象に着目し、その意味をあきらかにしつつ中国やアメリカの行動選択を論じたものとして、Brown et. al., *The Rise of China* がある。これは90年代後半に *International Security* に掲載されたいくつかの論文を集めたものであり、数多く発

表された冷戦後の中国をめぐるアジアの国際関係に関する論文の論点がある程度網羅したものである。それによると中国の台頭をめぐる論点は中国の軍事力と意図の評価（第一部）、中国の台頭がアジア太平洋地域の安全保障に与える影響（第二部）、中国に対するアメリカの政策選択（第三部）にまとめることができる。

## 1. 中国の力と意図

たとえば Avery Goldstein の論文では、中国が急速に力をつけているように通常言われているが、それは実態を反映しているかという問題と、急速にのびつつある力を将来中国がどのように使うつもりであるか、という意図の問題に焦点が当てられている。中国の台頭が過大評価されているのではないか、重要な問題は中国の意図ではないか、というのが論点である。中国の GDP は 1980 年代には倍増し、1990 年代には倍増以上の拡大を示したが、このような急速な経済成長は中国の軍事力の近代化に直結していないという。増大した軍事費は近代兵器の調達にではなく、大半が兵器の維持費と作戦行動に必要な支出にあてられている。ハイテク兵器の調達ははじまったばかりであり、中国軍の装備は時代遅れであり、軍の訓練もゆきとどいていないという。実態を見ると台湾に比べて中国の軍事力が優れているとは決していえないことがわかる。にもかかわらず、多くの論者が中国の台頭を議論する理由は、経済成長の伸び率が突出して高いことや、今後の軍事力整備の方向性が明確であること、台湾海峡危機のときの中国の行動が中国の意図を予測させること、WTO への加盟問題をはじめ、国際経済に中国が組み込まれはじめたことが明確であること、などによる。Goldstein は、中国が経済成長をとげるとおそらく他国との間に紛争がおこる可能性は増大するであろうが、重要な問題は、それが大国間の戦争にまでいたるような紛争であろうか、と問いかけている。そして最悪事態は冷戦タイプの「管理可能な」対立であろうと結論づけている。

中国の意図についてはどのようなことが言えるであろうか。尖閣諸島や南沙諸島そして台湾等の領土問題に関する中国の行動を観察すると、中国が領土問題への関心をもっていることは言うまでもないが、ただちに現状を変革しようとするのではなく、現時点では、経済発展を追求するという目的を優先させ、関係諸国との間に危機を昂進させるのではなく慎重に行動し、nationalistic な世論を抑制していることがわかるという。すなわち当面は中国にとって優先的に追求すべき目標は経済開放路線をすすめ経済成長を促進することにある。従って、アメリカやその同盟国との経済関係の促進はきわめて重要となる。このような中国の利害関心は、安全保障面での利益の追求を抑制するように働くという意味であろう。しかし問題は、領土問題が中国にとって中長期的にはきわめて重大な関心事で



あり、経済成長を遂げた中国がどのような行動に出るかは不確実であるという点にある。現時点では穏健な中国の外交政策も、20年先には変化するかも知れないとの指摘もある。<sup>2)</sup>ある政府高官は中国の国内改革が軌道にのるかどうかが今後20年で決まると述べ、そのためには安定と地域の繁栄とが必要であると指摘している。中国の外交政策が国内的な配慮によって大きく影響されるひとつの証拠といえる。10月17日付けのニューヨークタイムズの記事は、中国の台頭の帰結があらわれるにはかなり長期的なタイムスパンを考える必要があることを指摘している。中国のアジア太平洋地域の領土的野心は決してなくなったわけではなく、中国の専門家によれば、人民解放軍の新世代の将軍の中には、経済成長を遂げた暁には、領土の変更を求める行動をとるべきと考えている人たちがいるという。中国の軍事力が増大すればその意図も変化するという予測が成り立つのである。<sup>3)</sup>

中国が将来の台湾との紛争に備えて、近代的な空軍を築こうとしていると推測されること、また Shambaugh 論文にあるように、人民解放軍内部には、アメリカ軍の優越性が明確になる一方で、中国の軍事力が遅れをとっていることや、中国が北朝鮮やインド、その他地域の国際政治に対する外交的な影響力を低下させつつあることを懸念する動きがあることが指摘されている。こうした軍部の見解が将来の中国の国内政治にどのように反映され、外交安全保障政策にどのように影響するのかという問題が問われている。これは、現在進行中の中国指導部の世代交替がどのようにおこなわれ、その結果、開放改革路線が外交安全保障政策の問題との関連でいかに推進されていくことになるのか、という問題でもある。こうした中国の国内政治の動向から中国の意図をどのように推測しうるかが問題となる。

## 2. アジア太平洋地域の安全保障

日本と中国との間に深い security dilemma がみられると主張する Christensen は、アメリカが日本という同盟国にかなりの負担をおわせて、アジア太平洋地域から部分的に撤退することの危険性を強調する。歴史的経験から日本に対する警戒心を強く持つ中国は、日本が軍事力強化をはかると反発を強め日本軍国主義の復活を主張して、日中間の安全保障のジレンマが強まるといえる。中国側の反発を押さえるためにはアメリカの日本におけるプレゼンスがきわめて重要であるという。こうした考え方は、日本の軍事大国化を防止するためには、日米同盟を通じてアメリカが日本の行動をコントロールすべきであるとい

2) John Pomfret, "The mellowing of China's foreign policy." *Washington Post*, October 25, 2002.

3) Craig S. Smith, "China reshaping its military into a modern regional power." *New York Times* October 17, 2002.

う議論である。中国が台湾に対してとる行動は、台湾の独立宣言に対してミサイル攻撃や侵攻に訴えるというようなものではなく、むしろ低レベルの強制外交（軍事力行使にはいたらない外交手段を通じた圧力行使）であろう。このような行動をとろうとする中国をもっとも刺激する日米の行動とは、ガイドライン制定よりも TMD（ミサイル防衛）である。今後重要となるのは、台湾に対して直接的な武力攻撃を念頭におくのではなくさまざまな強制外交を追求しようとする中国を挑発することなく、日米同盟を維持し続けることである。

Ross によれば、東アジアの国際政治は、米中の 2 大国間の勢力均衡によって安定が保たれると言う。この 2 国の競争関係が安定的である理由は、中国が陸軍力を基盤とした大国であるのに対してアメリカは圧倒的な海軍力を保有する大国であり、こうした地理的要因から両者の利害関心は相互補完的となるからである。両国が自国の利益を守るために必要とする武器体系が異なることも、両国間の security dilemma が深刻になることを防止する理由といえる。以上のことから、Ross は、アメリカが引き続きアジアにおけるプレゼンスを維持しつづけ、中国が限定的な目的のみを追求し、基本的には現状を大きく変えようとしないう限り、この地域の安定は保たれると予測している。しかしこうした楽観的予測に対しては、アメリカのプレゼンスが維持されたとしても中国が限定的な目的を持ち続けなかった場合に何がおこるのかという疑問が残る。地理的な要因から米中両国間には深刻な security dilemma は生じないという議論と、領土をめぐる中国の行動がこの地域の紛争の最大の要因になりうるとする他の議論との間に整合性はあるのであろうか。Ross の議論は、冷戦後もアメリカのアジア太平洋におけるプレゼンスが地域の安定にとってきわめて重要になるという点では、他の多くの議論と共通する。

これらの論文は、東アジアにおける中国と日米との間の安全保障のジレンマが増大する可能性について論じている。日中間に security dilemma は見られるが、米中間にはみられないという議論をあわせて考えた場合、これらが意味することは一体何であろうか。いずれの論文も領土問題をめぐって現状を大きく変革するような行動を中国がとる可能性は低いとみなしている。日本がアメリカに肩代わりする形で軍事的能力を増大させることは中国を刺激するため、日米同盟を通じてアメリカが冷戦期同様の地域へのコミットメントを継続し、日本の行動をコントロールすることが重要となる。これは俗に言われる「瓶の蓋」論であるが、同盟の結束が緩やかになり日本の自律性 (autonomy) が強まることで中国を挑発し、本来の抑止の効果を減退させるということなのであろうか。つまり挑発とは抑止の失敗と同義なのであろうか。逆に、中国を「挑発」しないということは抑止が効果的であるということなのであろうか。そしてそれは、日米同盟を強化し、日本にとって同盟の平時のコストが大きくなる (=コントロールされる) ことを意味するのであろう

か。中国の現状打破的な行動を抑止するためには、TMDのような中国を挑発する防衛協力関係は避け、中国を挑発しない形での日米同盟の強化を行う必要があるとされるが、中国を挑発しないような同盟強化とは何を指すのであろうか。このように日米中をめぐる戦略関係をめぐる議論には、用いられる概念や論理についての不明瞭さが残る。

### 3. 対中国政策の選択

台頭しつつある中国に対してアメリカやその同盟国がどのような政策や戦略で対応すべきであるか、という問題もしばしば議論される。Containment か engagement かという選択肢が提示され、論者によって、さまざまな根拠によりいずれが（アメリカや同盟国の安全にとって）好ましいかという議論がなされる。

Shambaugh 論文も Segal 論文もアメリカが engagement policy をとることには懐疑的である。Shambaugh は、中国に engagement policy を適用しても効果はあまりないと主張する。その理由は、第一に中国自身が現状に強い不満をいだく国家であることと、第二に、中国の国内には人民解放軍に代表される対外政策強硬派が存在すること、世代交代がおこった後の中国共産党指導部が改革開放路線と強硬な対外政策とのバランスを保って政治運営ができるか否かについては不確実な要因が残ることなどである。また西側諸国によって形成された国際制度に対する中国の不信感は強く、こうした多国間制度に中国を取り込むことによって協調関係をつくり出していこうとすることにも限界があるという。どのような engagement policy も中国にとっては形をかえた封じ込め政策 containment policy にすぎない。

Segal によれば、engagement policy をとることは必要であるが、中国は基本的に不安定な、非現状維持国であるため、国家間の相互依存関係によって行動を制約されない。これまで台湾に対してとった行動や南沙諸島をめぐるおこした行動をみればわかるように、中国が自由主義諸国との間に深めつつある経済的相互依存関係をもってしても、安全保障に深く関連する問題についてはその行動を制約することにはならないという。Segal が日本に関して着目していることは、ゆっくりとではあるが中国に対する日本の対応が変わりつつあり、抑制されるべきリスクとして中国をとらえるようになったことである。こうした日本の態度の変化をうけて、Segal はアメリカの対中国政策が中国の行動を抑制することにもっとも貢献するとはいえ、日本をはじめ東アジア各国とアメリカの政策の連携、一体性が欠けていることを深刻な問題としてとらえている。すなわち Segal の議論は、アメリカと同盟国との政策調整の欠如を克服することが中国を抑止できるか否かを決めることを示しており、先の Morrow のモデルに適合的である。

しかしながら、同盟国間の政策調整といってもそれが具体的にどのようなことを指すのか、どのように行われているのか、あるいは行われていないのか、それにもなるとどのような平時の同盟コストが生じるのかなど、モデルが提示する興味深い論点を現実と照らし合わせて深めているとはいいがたい。また、経済的な相互依存関係が深まっても、中国の外交安全保障政策をめぐる行動は最終的には制約されない、という指摘はきわめて重要ではあるが、なぜそう言えるかについては必ずしも明確ではない。経済に関しては、他の文献では、当面はアメリカや日本との経済関係を重視して、現状打破的な行動を抑制するという予測もなされている。とすれば、長期的には台湾問題をはじめ領土問題では決して中国は譲歩しないという中国の resolve はどのように国際経済関係が進展しても変わらない、ということなのであろうか。とすれば中長期的な中国の意図を推しはかりつつ、現時点での対中国政策を日米がどのように選択するかが説明されなければならない。

最後に、中国の行動に関する Christensen (2001) の議論を紹介する。この論文で Christensen は、中国がアメリカにとって今後 2-30 年のうちに、軍事的な脅威となりうるか、ということの問題にしている。著者の結論は、ある特定の軍事力増強と戦略を用いることによって、中国がアメリカの安全保障上の利益をさまたげる可能性があるというものである。しかし、軍事力増強によって中国が地域の大国としてアメリカにならぶ競争者となりうるという考え方とは異なり、アメリカの軍事力の水準に中国が到達することは考えられないし、紛争の原因となりうる領土のある地域は地理的に中国に有利であるとしたうえで、にもかかわらず、中国がアメリカにとって脅威になりうることを著者は主張する。軍事力において劣位にある国が戦争を始める例が歴史的に多いことを指摘する T.V. Paul の議論に依拠しつつ、著者は一般に国家が軍事力行使を決断する理由は、単に相手との相対的な軍事力の水準のみではなく、地理的要因、相手が世界の別の地域で紛争当事国であるか否か、相手の決意の固さ、相手のリスク性向などによると述べ、中国が軍事力行使するのは、アメリカや周辺諸国との純粋なパワーバランスからではなく、より政治的な理由からであることを強調する。

たとえば、中国の国内の諸勢力のうち、経済成長を重視し領土問題では現状に甘んじる政府の態度を批判する強硬派のナショナリズムが強まり、政府がそのような勢力を抑制することが困難な場合や、中国との紛争で被るコストの大きさにアメリカが耐えられるはずがなく、アメリカの介入を抑止できると中国が判断した場合、アジア太平洋地域以外の地域でアメリカが軍事的紛争の当事国となっている場合、中国との軍事的衝突を回避する可能性が高いと考えられる場合、そして同盟国とアメリカとの結束が固くないと判断した場合などに、中国はアメリカとの軍事バランスに関わらず軍事力行使するかも知れないと結論づける。そして、軍事力行使にはいたらないが、強制的な外交手段によって領土に関

する現状変更を最終的には可能にしてしまうような行動を中国がとったとき、アメリカと日本はどのように対応するのであろうかという疑問を投げかけている。Christensen はおこりうる事態を予測しつつ、興味深い論点を提示しているが、われわれが観察可能な90年代の日米対中国の戦略関係に即した分析にはなっていない。現時点で最も必要な作業は、今後の予測ではなく、具体的な事例に基づいた理論のテストであろう。

### III. まとめと今後の展望

本稿では、数多くある同盟理論のうちで同盟の抑止機能に着目したMorrowのモデルに基づいて冷戦後のアジア太平洋における特定の戦略関係を説明できるのではないかとの前提にたち、中国の台頭に関する議論を紹介し、検討してきた。理論と現状分析とを結び付けて考えようとする上記の試みから引き出されるのは次のような点である。

第一に、Morrowのモデルでは、相手国の戦争のコストはprivate informationであるが、国家は相手国のタイプについてはあるbeliefをもつとされ、この点がモデルの中心部分となっている。実際、中国の台頭を論じる多くの論者はこのようなprivate informationの問題を十分に意識している。たとえば中国を非現状維持国であり現状に強い不満を抱いている国家とみなす考え方がある一方で、そのような国家の行動選択がどのようなものであるかについては一概に言えないということも強調されている。現段階では経済発展を優先させるため、ただちに現状をかえようとはしないという考え方もあれば、ある条件下で中国が現状をかえるために軍事力行使を行うこともありうるという考え方もある。これは中国のタイプについてどのようなbeliefを日米両国が形成するか、また事態の推移とともに中国のタイプについてどのような情報更新が可能であるか、という問題に結びつく。ただし、現在行われている議論は、ある特定のbeliefを想定し、中国は将来現状をかえるような行動に出ると予測されるので日米はそれに対して同盟を強化しなければならない、あるいは逆に、特定の同盟強化のあり方が中国を挑発し、本来誰も望まない紛争に至る可能性がある、というような点に集約されよう。こうした議論は、ともすれば、将来おこりうる事態はどのようなものであるか、また、それに対して日米はどのように行動すべきか、という恣意的な議論に終始してしまう。そうではなく、モデルが示すような戦略的関係の論理が90年代に生じた具体的な事例（たとえば中台危機あるいはより一般的な中国と日米との間の関係）によってどこまで検証できるかを明らかにしなければならない。

第二に、中国の台頭と日米の対応・冷戦後のアジア太平洋地域における紛争の可能性とを関連づけて論じる場合、日米の同盟の結束の度合いがどのように中国の行動選択に影響

するかを検証する必要がある。モデルで重視されていた peacetime costs が実際に何を指すのかを考えることが重要となる。よく知られている安保共同宣言からガイドライン改訂、ガイドライン関連法の内容と制定過程をもう一度検討し、同盟の抑止効果という観点から、実際に peacetime costs が何を意味するのかを検証する作業が必要となる。その際、どのような事例がもっとも適切かについては、慎重に検討しなければならないであろう。

第三に、冷戦期の戦略関係を前提とした拡大抑止のモデルを冷戦後のアジア太平洋における台頭する中国と日米同盟との関係に適用し、読み替えることの是非についてである。<sup>4)</sup>本稿の趣旨は、一般に冷戦後の国家間対立をめぐる戦略関係は拡大抑止のモデルではとらえることができないということであり、むしろ唯一の超大国といわれるアメリカが Defender (state 1) である場合に、Defender の抑止が効果をもつか否かは同盟国 (state 2 or weaker ally) の支持をどれだけとりつけることができるかに依存するということである。もちろん冷戦後といえども印パ間の危機にみられるように従来の拡大抑止型のモデルで説明できる事例もある。しかし湾岸戦争および最近のイラク攻撃をめぐる米イラク関係をはじめ、アメリカの行動選択が Challenger (T) を抑止することになるかどうか同盟国からの支持をどのくらい獲得できるかによって決まると考えられる重要な事例が、アジア太平洋地域の国家間関係に限らず、見受けられる。その場合、単に超大国の軍事力が圧倒的に大きいから Challenger が抑止されるわけではなく、アメリカと同盟国との関係がどの程度緊密であり、両者の戦略や政策がどのように調整されているかが Challenger にとって観察可能であり、そのような観察を通じて Challenger によって識別可能な形でアメリカのタイプをシグナルできるかが鍵となる。すなわち Challenger がうけとる多様なシグナルのうち、同盟がどのように緊密化されたか、同盟の平時のコストがどの程度であるかなどが、もっとも重要なシグナルとなる。このようにして読み替えたモデルが、現実をうまく説明できない場合があるとすれば、それは、state 2 が介入するかしないかという問題が T の行動選択に全く影響を与えず、T は state 1 との関係のみを問題とし、state 2 との同盟関係の有無や同盟関係の強化などを考慮せずに自分の行動を選択している場合であろう。つまり、拡大抑止の場合は、超大国のアメリカの同盟へのコミットメントが T の行動に影響をあたえるが、state 1 が超大国のアメリカの場合、

4) Morrow のモデルには、1, 2 が同盟国でなくても T, 1 間の紛争に 2 が介入する場合があるということも含まれている。従って、同盟関係にないアメリカとロシアとの間の協力関係が中国の行動選択にどのような影響を及ぼすかという問題設定が可能であるという指摘、あるいはまた、日米同盟のようにすでに同盟が長期にわたって維持されてきた事例よりも、むしろ中国の台頭をとりまく戦略関係としては、正式な軍事同盟関係にないアジア諸国間関係がどのように強化されていくかという事例が適切なのではないかという指摘を日本国際政治学会分科会でうけた。こうした指摘はいずれも中国の台頭を同盟理論から説明する際に多くの可能性を示している。

state 2 の同盟国との関係がアメリカの行動に影響を与えているとTは考えず、あくまでも state 1 の単独行動の場合のみを想定して自分の行動を選択するということである。いずれにしても、こうした問題を現実とつきあわせて明らかにすることを通じて、超大国を同盟相手国としてもつ weaker ally の行動選択という、従来、必ずしも明確に扱われてこなかった問題を、単に weaker ally の同盟政策としてではなく、Tとの戦略的關係における state 2 の行動選択の問題として明らかにすることが可能になると思われる。

## 参考文献

- Brown, Michael E. et. al. 2000. *The Rise of China*. Cambridge: The MIT Press.
- Christensen, Thomas J. and Jack Snyder. 1990. Chain Gangs and Passed Bucks: Predicting Alliance Patterns in Multipolarity. *International Organization* 44(2): 137-168.
- Christensen, Thomas J. 2001. Posing Problems without Catching Up: China's Rise and Challenges for U.S. Security Policy. *International Security* 25(4): 5-40.
- Conybeare, John A.C. 1992. A Portfolio Diversification Model of Alliances. *The Journal of Conflict Resolution* 36: 53-85.
- 1994. Arms versus Alliances: The Capital Structure of Military Enterprise. *The Journal of Conflict Resolution* 38(2): 215-235.
- Jonston, Alastair Iain, and Robert S. Ross eds. 1999. *Engaging China: The Management of an Emerging Power*. London: Routledge.
- Lampton, David M. 2001. *The Making of Chinese Foreign and Security Policy in the Era of Reform, 1978-2000*. Stanford: Stanford University Press.
- Lampton, David M. 2001. *Same Bed Different Dreams: Managing U.S.-China Relations 1989-2000*. Berkeley: University of California Press.
- Leeds, Brett Ashley, Andrew G. Long, and Sara McLaughlin Mitchell. 2000. Reevaluating Alliance Reliability: Specific Threats, Specific Promises. *The Journal of Conflict Resolution* 44(5): 686-699.
- Morrow, James D. 1991. Alliances and Asymmetry: An Alternative to the Capability Aggregation Model of Alliances. *American Journal of Political Science* 35(4): 904-933.
- 1993. Arms versus Allies: Trade-Offs in the Search for Security. *International Organization* 47(2): 207-233.
- 1994. Alliances, Credibility, and Peacetime Costs. *The Journal of Conflict Resolution* 38(2): 270-297.
- Myers, Ramon H. et al. 2001. *Making China Policy: Lessons from the Bush and Clinton Administrations*. Lanham: Rowman&Littlefield Publishers, Inc.
- O'Hanlon, Michael. 2000. Why China Cannot Conquer Taiwan. *International Security* 25(2): 51-86.
- Olson, Mancur and Richard Zeckhauser. 1966. An Economic Theory of Alliances. *Review of Economics and Statistics* 48: 266-279.
- Ross, Robert. 2000. The 1995-96 Taiwan Strait Confrontation: Coercion, Credibility, and the Use of Force. *International Security* 25(2): 87-123.
- Siverson, Randolph M. and Michael R. Tennefoss. 1984. Power, Alliance, and the Escalation of International Conflict, 1815-1965. *American Political Science Review*
- Smith, Alastair. 1998. Extended Deterrence and Alliance Formation. *International Interactions* 24(4): 315-343.
- Snyder, Glen. 1984. The Security Dilemma in Alliance Politics. *World Politics* 36(4): 461-495.

特集 政治分析のフロンティアと現代日本の政治変動

- 1987. *Alliance Politics*. Ithaca and London. Cornell U.P.
- Sorokin, Gerald L. 1994. Alliance Formation and General Deterrence: A Game-Theoretic Model and the Case of Israel. *The Journal of Conflict Resolution* 38(2): 298-325.
- Thies, Wallace J. 1987. Alliances and Collective Goods: A Reappraisal. *The Journal of Conflict Resolution* 31(2): 298-332.
- Walt, Stephen M. 1985. Alliance Formation and the Balance of World Power. *International Security* 9(4): 208-247.
- 鈴木基史 2000. 『国際関係』東京大学出版会.